一般財団法人　GovTech東京
令和7年度第6回理事会議事録

1　開催日時　　令和7年10月27日（月）16時30分から17時30分まで

2　開催場所　　一般財団法人GovTech東京会議室

3　出席役員名　　宮坂学理事長、深井稔副理事長、井原正博業務執行理事、
中野啓太業務執行理事、畑中洋亮業務執行理事、
淺場理早子理事、米田惠美理事、葉山良子監事
※米田理事、葉山監事はWeb会議システム（Microsoft Teams）を利用し参加

4　報告事項
報告第１号　理事の職務執行状況の報告（2025年4月から同年9月まで）

5　議事の経過及びその結果

（１）議長、定足数及び議事録署名人の確認
開催に先立ち、定足数を満たす出席があったので、開会を有効と認めた。
定款第39条及び理事会規程第６条に基づき理事長を議長とすること、定款第43条及び理事会規程第11条第３項に基づき議事録の署名は出席している理事長及び監事が行うことを確認し、議事に入った。

（２）報告第１号　理事の職務執行状況の報告（2025年4月から同年9月まで）
事務局が資料に基づき説明を行った。
議長が意見等を求めたところ、以下の発言があった。

（発言要旨）
事業進捗を三段階のコンディション表記の凡例で示すなど資料の改善が認められ、わかりやすい説明であった。また、区市町村のサービス利用率等が可視化され、利用状況を適切に把握できる構成となっていた。
事業別の予算執行状況として執行額及び執行率は示されているが、対して成果について、たとえば予算の今期の着地予想や、成果の達成率などが見えるとわかりやすいのではないか。

予算の着地見込みについては、年度末直前になって見えるよりは、可能な限り前倒しで見られるといい。事業によって予算の執行時期に波があるものと常に一定のものと種類があると思うが、予算策定時に計画した必要時期・金額・理由のとおりに執行されているかを現時点でも把握できるようにすることが望ましい。
また、予算の着地予想とは別に、この時点の報告でどこまで精緻にできるかは別の課題はあるものの、投じた予算に対して成果が出たか、目標数値に対する達成率を確認する必要がある。

様々な事業を5つに大別して表現して、大半が良好という報告で、進捗は良いと思っている。一方で、進捗がよいのに対して、予算は使っていないようにも見える。

精度は荒いかもしれないが着地見込みを入れるようにしたい。重要な点は、事実に基づく達成率の見通しを、可能な限り早期に共有することである。

事業計画1～4については民間のように売上げがあるようなものではないため、KPI、KGIが散らばりがちである。コンディションの確認を重ね、対応を進める。

進捗の評価については、判断に個人差が生じる懸念がある。判断の妥当性を確認できる基準があると良いのではないか。

進捗の評価は、各担当からのボトムアップによる申告内容と、業務執行理事の見解を照合・調整した上で、本報告として取りまとめている。
第三者が個々の進捗を即座に把握することは困難であり、善し悪しの判断までは難しい。第三者が判断可能な仕組みとなるとどのようなやり方があるのか。

たとえば、月次の進捗を確認できるマイルストーンがあれば、客観的に判断できる。主観的な判断に偏った場合、年度末になって初めて未達が判明するような事態も生じ得る。

基本的には数値で管理できるように定義しており、その進捗について各本部からの報告を業務執行理事として確認している。課題はあるもののおおむね良好、と判断したものを資料上でどのように表現するかが課題である。

現状、個々のKPIは詳細に設定されているものの、民間企業で用いられるような単一指標を頂点としたツリー構造で整理することは難しい。また、数値は達成して

いるが内容が不十分となることは避けるべきであり、主観と客観を適切に組み合わせる必要がある。理事が確認するレベルの数値を確認いただくことで、最終的に「良好」と判断されている背景に、どのような状況や個別指標の動きがあるのかを把握しやすくなるのではないか。

区市町村サービスに向けた取組において自治体からの問い合わせが増加していることは大変望ましい状況である。

人材計画の現状が把握しづらいため、eNPS スコアを含むKPIや採用計画の進捗状況が確認できる資料を、別途整備いただけると望ましい。

eNPSは中期経営計画の部分に記載している。採用計画の提示方法については、今後の進捗がより明確に把握できるよう検討していきたい。

eNPSは本部ごとに作成しており、目標を立て適切に管理している。eNPSの向上は、経営層でしかできない仕事であり、理事・本部長の個人目標になっている。部門ごとに確認しながら会議をし上げる努力をしている。

採用計画は月次で作成している。現状は良好だが、今後予断を許さない部分もあるので、しっかりと管理していかなければならない。

採用は、季節的なトレンドがあり、11月以降は停滞し、年明けにやや増加する傾向がある。応募者は在職中の方が多く採用までリードタイムが発生するため、年内に母集団形成を進める必要がある。

これまでと同様の進め方だけでなく、外部リソース活用も含め見直しはしていこうと思っている。

東京アプリについて、ポイントの付与等は予定どおり進捗しているのか。今後のKPI設定に伴い、そのスケジュールが確認できる資料があると良い。

開発は順調に進めているが、キャンペーンの実施のタイミングを東京都が主導しており当財団としては開始待っている状態である。
時期が多少ずれたことによる開発の追加などは生じたが、キャンペーンが始まった際に問題なく対応できるよう進めている。

海外視察について、複数回実施されているが、視察結果の活用先などの計画はどのように策定され、視察後はどのように役立てられる流れとなっているのか。

まず予算の段階で、行き先を設定し予算編成をしている。一方で、年度途中にデジタルサービス局から依頼がある場合もあり、予算内で優先順位をつけて出張を実施している。

すべてがプロダクト化につながるわけではなく、調査目的の場合もあるが、政策活用など多様な形で成果を活かしている。

フィードバックについては、全職員を対象としたミーティングや、デジタルサービス局と合同で実施するミーティングにおいて、出張報告や成果発表を必ず行っている。個別にもナレッジ共有等は常に実施し、施策やプロダクトへの活用の検討材料としている。

出張に要した費用に見合う水準の報告書が適切に作成されているかが重要である。現状、ハイレベルな報告書が作成されていると考えている。

海外出張は、公表することにより、他自治体職員による閲覧も可能となる。

現状、報告書の一部に限られている可能性があるが、職員と区市町村職員は誰でも閲覧可能にはしている。

海外出張そのものがプロダクトに直結する例はまだ少ないが、運営体制やフォーメーションの参考として活かされている。アメリカではサイバーセキュリティセンターの体制、シンガポールでは政府デジタルサービス構築を主導するシンガポールGovTechの規模・運営状況を視察し、東京都のセキュリティ施策に活かしている

セキュリティの人材についてどのような取組みをしているかを具体的に視察し、東京都も開発を進めているサイバーセキュリティセンター、共同監視システムをどのように実現しているのかをヒアリングし、フィードバックしている。

リンクでも良いので報告書がホームページ上で一覧になっていることが大切。報告書自体は公共財だと思うので誰もが閲覧できるように今後考えていく。

現状では今後継続的に経営していくための運営体制のチェックが目的かもしれないが、今後は新しい技術を学びプロダクト改善に活かすなど、その時々の出張の目的があると思うので

目的の記載と、どのようなアウトプットが行われたのかということがROIのよう

に数字で表せると良い。報告会で終わらず効果が証明できると良い。

一方で、出張はできるだけ行く方針としている。従来は自ら出張に行かず委託しレポートを受けていたが、建設的でない場合が多く、できる限り自ら出張し担当者と顔を合わせ視察することを推奨している。アウトプットの見える化を検討したい。

行政においては、都市間のデジタル化を比較できる構造がないことが課題と考えている。東京都は規模が大きく国内自治体との比較が難しい一方、ソウルやニューヨークなど海外都市の事例は参考になる。行政間の国際比較は非構造化でしか行えず、分析面で課題があるが、ソウル、シンガポール、台北など東アジア主要都市とDX構築のためのネットワークを作り、定期的な意見交換の枠組みを作ることが望ましい。

議長は、以上を以て本理事会の議事を終了した旨を述べ、17時30分閉会した。

以上の議事のてん末を記録し、これを証するため記名押印する。

一般財団法人GovTech東京

議長（理事長）　宮坂　学

議事録署名人　　葉山　良子